

第1部 総則

第1章 中区防災計画の目的

本計画は、横浜市防災計画「風水害等対策編」の区別計画として、中区に風水害が発生した場合の区役所及び区民のための基本的な計画です。

この計画は、人命を守ることを最優先とした「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を目標として、中区の地域の実情を踏まえた計画としており、区民、防災関係機関等のそれぞれの役割を明確にし、区民の生命、身体及び財産を災害から守ること、また、台風及び集中豪雨などが発生した場合でも、その被害をできるだけ軽減することを目的としています。

第2章 中区の概況

第1節 自然的条件

中区は、市の東部に位置し、東側と南側は横浜港、西側は南区、磯子区、北側は西区に接しており、北部は大岡川と中村川に挟まれた江戸時代からの埋立地、南部は三浦半島へと続く多摩丘陵地帯の東部（下末吉台地）となっています。台地は関東ローム層からなり比較的安定した地盤となっておりますが、低地は緩い砂や軟弱なシルト^{※1}などが分布している軟弱な地盤です。

※1；シルトとは、粘土より大きく、細砂より小さな粒径の土粒子です。特徴は粘土と似ていません。

第2節 人口と構成

- 1 人口は約15万人(令和4年2月現在)で、18区中4番目に少ないが、昼夜間人口比率は161.2%で、2番目に多い区です。(平成27年10月現在)
- 2 65歳以上人口の割合は23.6%で、5人に1人が高齢者となっています。(令和3年9月現在)
- 3 1世帯当たりの人員は1.77人で18区中1番少なく、高齢者世帯も含め単身世帯の割合が高くなっています。(令和4年2月現在)
- 4 外国人登録者数は人口の約1割を占め、増加傾向にあります。国籍で見ると、6割弱が中国籍ですが、90か国以上と多国籍化が進んでいます。(令和4年1月現在)
- 5 生活保護世帯数は8,300世帯を超え、市全体の約15.2%を占めます。(令和3年4月末現在)
- 6 障害者手帳所持者数は約8,200人で、区の人口に占める割合は約5%となっています。(令和3年3月末現在)

第3節 地域特性

中区は、横浜の都市機能の中枢を担い、政治・行政、文化・情報、経済・ビジネスの中心地です。特に観光資源が豊富にあり、国の内外から多くの人々が訪れています。

事業所数は18区中最多で、従業者数は18区中2番目に多く、産業別では第3次産業が大勢を占め、特に卸・小売業、飲食サービス業・宿泊業及びサービス業の占める割合が高くなっています。

※出典：中区統計便覧（2021年版）

第3章 被害の想定

本計画で想定する災害は、次のとおりとします。

第1節 災害の種別

- 1 浸水（洪水、雨水出水、高潮）による災害
- 2 崖崩れ、土石流などの土砂災害
- 3 暴風、竜巻等の突風による災害
- 4 雪害
- 5 火山災害

第2節 災害の規模

近年、世界的に大規模水害が多発し、また、地球温暖化の進行に伴う大雨の頻度の増加や海面水位の上昇など懸念される予測も出されています。風水害等による被害の発生は、発生に至る要因として、気象、地象、水象状況とこれらと関連した危険要素の複合等様々な態様が考えられるほか、発生メカニズムにおいても不明な点が多いため、細部にわたる被害の予測を具体的な数量として算出することは極めて困難です。

本計画では、過去に本土を襲った最大級の台風（伊勢湾台風級の大型台風）や、これまで富士山で発生した最大規模の噴火、法令に基づいて設定する浸水想定区域の前提となる降雨などの、過酷な自然現象による風水害等の態様を勘案し、被害の発生の可能性が予測される区域の状況を想定することで、災害への対策を行うこととします。

※ 河川の氾濫等による水害については、次のとおり、水防法第14条に基づき指定される洪水浸水想定区域の、指定の前提となる降水量が定められています。

1 計画規模（河川施設整備の目標とする降雨）

水系	指定の前提となる降水量	年超過確率※1	該当区
大岡川	1時間最大雨量 93mm	1/100	南区、港南区、磯子区

2 想定最大規模（想定し得る最大規模の降雨※2）

水系	想定前提となる降水量	年超過確率	該当区
大岡川	流域の24時間総雨量 332mm	1/1000	中区、南区、港南区、磯子区

※1 年超過確立1/100である場合、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率は1%（1/100）となる。

※2 想定し得る最大規模の降雨：おおむね1000年に一度程度の大雨を上回る降雨量

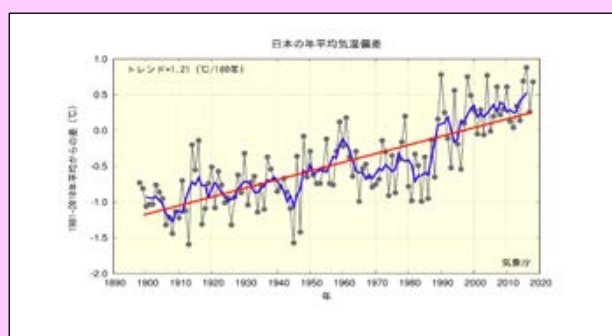
防災トピック

近年、都市部のアスファルト化や建物の密集化、地下空間の大規模化、ヒートアイランド等により風水害の人・物的被害が大きなものとなっており、平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害、平成27年9月関東・東北豪雨、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年台風15号・19号、令和2年7月豪雨など日本各地で大規模な風水害が頻発しています。

水害や土砂災害の原因となる豪雨は様々な要因により発生します。

地球温暖化

日本では1990年以降、高温となる年が頻繁に表れています。気温の上昇にともなって熱帯夜（夜間の最低気温が25℃以上の夜）や猛暑日（1日の最高気温が35℃以上の日）は増え、冬日（1日の最低気温が0℃未満の日）は少なくなっています。

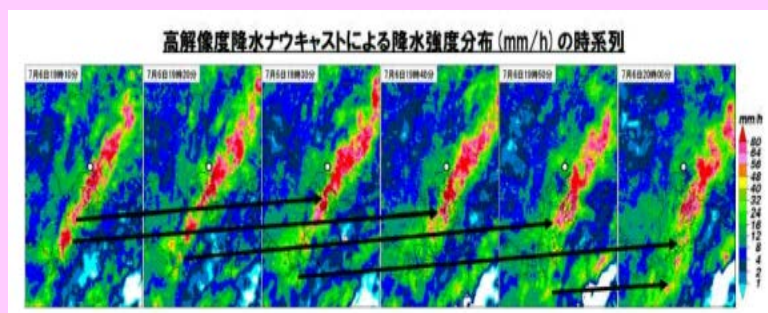


出典：気象庁ウェブサイト

(https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/chishiki_ondanka/p08.html)

線状降水帯

風上で連続して積乱雲が発生して、それが次々と風上に移動し豪雨をもたらします。水蒸気の供給や上昇気流を引き起こす要因の解消や、積乱雲を移動させる上空の風の変化がない限りこの状態が続き、強い雨が降り続きます。

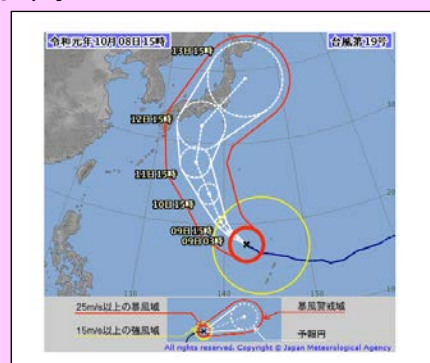


出典：気象庁ウェブサイト

(<https://www.jma.go.jp/jma/press/1807/13a/gou20180713.pdf>)

台風

台風は、強い風とともに大雨を伴い、広い範囲に長時間にわたって雨を降らせます。特に、台風の動きが遅い場合には同じ場所に大雨が降り続け、甚大な被害を及ぼします。



出典：気象庁ウェブサイト

(<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/typhoon/7-1.html>)

こうした気象災害は、予報の技術が向上した現在においても、正確な予測が難しく、予測ができた段階から避難行動をとるまでの時間的な余裕がなかったり、すでに大雨等で避難が困難になったりすることがあるので、注意が必要です。